



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 富士古河E&C株式会社

コード番号 1775

URL <http://www.ffec.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 靱井 丈一郎

問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 明石 亨 (TEL) 044-548-4500

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	12,108	7.0	164	—	212	—	79	—
25年3月期第1四半期	11,314	40.4	△283	—	△246	—	△169	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 320百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △203百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.76	—
25年3月期第1四半期	△3.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	33,799	11,033	30.7
25年3月期	36,192	10,941	28.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 10,381百万円 25年3月期 10,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	6.3	80	△4.9	150	1.7	100	781.8	2.22
通期	66,000	2.7	2,000	5.6	2,150	2.5	1,250	10.1	27.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期1Q	45,132,809株	25年3月期	45,132,809株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	150,315株	25年3月期	149,075株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期1Q	44,983,274株	25年3月期1Q	44,985,376株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間における我が国経済は、期初は政府による金融政策や経済政策に対する期待感から円安、株価回復が進み、企業業績や個人消費に改善の動きが見られるなど景気回復への明るい兆しが見られました。しかしながら、その後、政府の成長戦略が具体的に見えない中で為替や株価はともに乱高下するなど不安定な状況が続きました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、民間設備投資で回復の兆しが見られる一方で、依然熾烈な受注価格競争が続く厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは総合設備企業として、施工技術力・管理力の強化とコストダウンの一層の推進による収益力の向上、被災地に貢献するべく地域に密着した復興支援活動等に引き続き注力してまいりました。

これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間の業績につきましては、前期に大型案件があった影響により受注高126億円（前年同期比6.0%減）となりましたが、売上高121億円（前年同期比7.0%増）、営業利益1億64百万円（前年同期は2億83百万円の営業損失）、経常利益2億12百万円（前年同期は2億46百万円の経常損失）、四半期純利益79百万円（前年同期は1億69百万円の四半期純損失）となり、前年同期を上回りました。

また、当社グループは、平成25年4月に発表しました中期経営計画（『アクセル E & C 2015』）に基づき、「進化」と「変革」に向けて事業構造の転換に着手し、太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギー事業の拡大や、タイにおいて空調設備事業の本格展開に着手するとともにインドネシアの現地法人設立準備を行うなど、海外事業の強化に取り組んでおります。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[建築・建築付帯設備]

当セグメントにおける受注高は24億円（前年同期比37.3%減）、売上高は22億円（前年同期比18.8%増）、営業利益は1億13百万円（前年同期は36百万円の営業損失）となりました。

電気分野では、受注高は前期に大型の製造事業所案件等があったことから大幅に減少しました。また大型の製造事業所案件及び公共案件の工事が堅調に進捗したことに加え、引き続きコストダウンに努めたことにより売上高は大幅に増加し、営業損益も大幅に改善しました。

建築・土木分野では、受注高は新築案件等があったことから増加しました。また震災復興案件の工事の進捗により売上高は増加しましたが、営業損益は前年並に推移しました。

[空調設備]

当セグメントにおける受注高は32億円（前年同期比13.3%減）、売上高は31億円（前年同期比32.7%減）、営業利益は11百万円（前年同期比93.4%減）となりました。

一般空調・衛生分野では、受注高は新築および大型の更新工事が減少する中、中小規模の更新工事の取り込みに注力しましたが、低調に推移しました。売上高は製造事業所案件等の工事が堅調に進捗したことから増加しましたが、営業損益は前期に高採算案件があったことから悪化しました。

産業プロセス空調分野では、受注高は大型設備投資案件の計画延期等の影響により減少しました。また前期に大型案件の工事が堅調に進捗したことから売上高は大幅に減少し、営業損益は悪化しました。

[プラント設備]

当セグメントにおける受注高は58億円（前年同期比30.0%増）、売上高は61億円（前年同期比50.2%増）、営業利益は3億78百万円（前年同期比441.0%増）となりました。

社会システム分野では、主力である上下水道工事において新規案件が減少する中、大型の更新工事の取り込みにより受注高・売上高は大幅に増加し、営業損益も大幅に改善しました。

エネルギーシステム分野では、受注高は太陽光発電設備工事を中心に増加しました。売上高は非常用発電設備及び水力発電設備の更新工事等により増加しましたが、低採算案件のため営業損益は悪化しました。

産業システム分野では、タイにおける鉄鋼関連をはじめとした大型案件等を中心に受注高・売上高は大幅に増加しました。営業損益は売上高の増加および引き続きコストダウンに努めたことにより大幅に改善しました。

[情報通信設備]

当セグメントにおける受注高は5億円（前年同期比33.5%減）、売上高は3億円（前年同期比3.2%増）、営業損失は79百万円（前年同期は1億10百万円の営業損失）となりました。

受注高は通信・放送関連事業において前期に大型の携帯基地局建設工事があったことから減少しました。売上高は光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス関連工事やCATV関連工事に注力しましたが、前年並に推移しました。営業損益は引き続きコストダウンに努めたことにより改善しました。

[その他]

当セグメントにおける受注高は5億円（前年同期比 16.7%増）、売上高は3億円（前年同期比 21.3%減）、営業利益は30百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億93百万円減少し、337億99百万円となりました。流動資産は299億12百万円となり、23億90百万円減少しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少（42億91百万円）、未成工事支出金の増加（18億3百万円）であります。

負債合計は、227億65百万円となり、24億85百万円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（23億円）、未払法人税等の減少（5億59百万円）、その他に含まれます未払費用の減少（3億17百万円）、未成工事受入金の増加（5億17百万円）、短期借入金の増加（2億33百万円）であります。

純資産は、四半期純利益の計上（79百万円）、配当金の支払（2億24百万円）、富士古河E & C（タイ）社の増益による少数株主持分の増加（1億56百万円）を主因として92百万円増加し、110億33百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成25年4月24日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,089	2,077
受取手形・完成工事未収入金等	25,742	21,450
未成工事支出金	2,546	4,349
材料貯蔵品	159	185
その他	1,796	1,876
貸倒引当金	△31	△27
流動資産合計	32,303	29,912
固定資産		
有形固定資産	1,292	1,270
無形固定資産		
その他	202	197
無形固定資産合計	202	197
投資その他の資産		
その他	2,469	2,488
貸倒引当金	△75	△69
投資その他の資産合計	2,394	2,418
固定資産合計	3,889	3,886
資産合計	36,192	33,799
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,194	14,894
短期借入金	22	255
未払法人税等	600	40
未成工事受入金	1,635	2,153
完成工事補償引当金	65	65
工事損失引当金	197	193
その他	1,855	1,563
流動負債合計	21,571	19,167
固定負債		
退職給付引当金	2,982	2,953
負ののれん	271	226
その他	425	418
固定負債合計	3,679	3,598
負債合計	25,250	22,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	1,952	1,802
自己株式	△23	△23
株主資本合計	10,601	10,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	36
為替換算調整勘定	△174	△107
その他の包括利益累計額合計	△156	△71
少数株主持分	496	652
純資産合計	10,941	11,033
負債純資産合計	36,192	33,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	11,314	12,108
売上原価	10,046	10,446
売上総利益	1,267	1,662
販売費及び一般管理費	1,550	1,497
営業利益又は営業損失 (△)	△283	164
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	4
負ののれん償却額	45	45
その他	4	6
営業外収益合計	56	58
営業外費用		
支払利息	3	3
コミットメントフィー	1	2
為替差損	14	—
その他	0	3
営業外費用合計	19	9
経常利益又は経常損失 (△)	△246	212
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	△246	212
法人税等	△92	36
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△153	176
少数株主利益	15	97
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△169	79

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△153	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	18
為替換算調整勘定	△36	125
その他の包括利益合計	△49	143
四半期包括利益	△203	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△204	164
少数株主に係る四半期包括利益	1	155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建 築付帯設 備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,868	4,682	4,075	300	10,927	386	11,314	—	11,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	—	2	—	2	△2	—
計	1,868	4,682	4,077	300	10,929	386	11,316	△2	11,314
セグメント 利益又は損失 (△)	△36	168	70	△110	91	31	122	△405	△283

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△405百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建 築付帯設 備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,220	3,150	6,122	310	11,803	304	12,108	—	12,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	1	—	1	△1	—
計	2,220	3,150	6,123	310	11,805	304	12,109	△1	12,108
セグメント 利益又は損失 (△)	113	11	378	△79	423	30	453	△289	164

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△289百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

